【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年６月29日
【事業年度】	第143期(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)
【会社名】	新家工業株式会社
【英訳名】	ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　柴　田　龍　彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目12番12号
【電話番号】	(06)6253-0221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　阪　口　　　勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目12番12号
【電話番号】	(06)6253-0221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　阪　口　　　勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	36,534	41,478	47,245	48,312	55,838
経常損益	百万円	△253	1,089	3,174	2,634	3,647
当期純損益	百万円	△1,216	452	1,375	1,236	1,819
純資産額	百万円	16,616	18,465	19,802	22,218	26,698
総資産額	百万円	41,364	46,454	49,488	52,128	57,297
１株当たり純資産額	円	277.02	307.91	329.73	370.13	387.10
１株当たり当期純損益金額	円	△20.26	7.45	22.27	19.94	30.53
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	40.2	39.7	40.0	42.6	40.1
自己資本利益率	%	△7.0	2.6	7.2	5.9	8.1
株価収益率	倍	―	22.68	12.75	16.00	12.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	118	947	1,354	437	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	362	△393	△611	△1,128	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△703	△107	299	△637	△484
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,726	6,170	7,213	5,883	7,568
従業員数	人	833	817	838	834	827
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	15,800	17,492	21,118	22,598	24,774
経常損益	百万円	△263	381	1,725	1,461	1,926
当期純損益	百万円	△985	216	968	885	1,361
資本金	百万円	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数	千株	60,453	60,453	60,453	60,453	60,453
純資産額	百万円	13,255	14,879	15,832	17,889	18,195
総資産額	百万円	22,407	25,377	28,000	30,345	32,146
１株当たり純資産額	円	221.08	248.20	263.66	298.07	306.47
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	円	― (―)	3.0 (―)	5.0 (―)	6.0 (2.5)	7.0 (3.0)
１株当たり当期純損益金額	円	△16.34	3.61	15.66	14.27	22.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	59.2	58.6	56.5	59.0	56.6
自己資本利益率	%	△7.1	1.5	6.3	5.3	7.5
株価収益率	倍	―	46.81	18.13	22.35	16.20
配当性向	%	―	83.1	31.9	42.0	30.6
従業員数	人	381	365	355	350	346

(注) １　売上高には、消費税等は含まれていません。
２　潜在株式がないので、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は記載していません。
３　純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

２ 【沿革】

1903年(明治36年)に初代新家熊吉は石川県山中町(現・加賀市)においてわが国初の自転車用木製リムの製造に成功し、続いて1915年(大正４年)には金属製リムの製造に成功、現在の「アラヤリム」の基礎を築いた。

1919年(大正８年)	11月25日　株式会社組織に改め、商号を「新家自転車製造株式会社」とする。
1931年(昭和６年)	東京都大田区に東京工場を建設、同所を本社工場としてリムの生産を開始。
1933年(昭和８年)	名古屋市南区に名古屋工場を建設、リムの生産を開始。
1937年(昭和12年)	大阪市西淀川区にわが国最大のリム生産能力を持つ関西工場を建設、商号を「新家工業株式会社」と改める。
1944年(昭和19年)	本社を大阪市西淀川区に移転。
1946年(昭和21年)	関西工場で「ツバメ号」完成自転車の生産を開始。
1949年(昭和24年)	大阪証券取引所に株式を上場。
1950年(昭和25年)	石川県山中町(現・加賀市)に山中工場を建設、リムの生産を開始。
1959年(昭和34年)	関西工場に鋼管製造設備を新設、電縫鋼管・型鋼の生産を開始。
1960年(昭和35年)	角形鋼管、異形鋼管の販売のため合弁会社「岩井特殊パイプ㈱」(現・連結子会社「アラヤ特殊金属㈱」)を設立。
1961年(昭和36年)	東京証券取引所、名古屋証券取引所第一部に株式を上場。
1965年(昭和40年)	大阪市南区(現・中央区)に「新家ビル」を建設、本社を同所に移転し、同時に不動産の賃貸業を行う。
1969年(昭和44年)	千葉県成田に千葉工場を建設、電縫鋼管の生産を開始。
1973年(昭和48年)	インドネシアにおいて、リムの製造のため合弁会社「P.T. パブリック アラヤ インドネシア」(現・連結子会社)を設立。
1975年(昭和50年)	「ツバメ号」自転車及び自転車用部品の販売のため「㈱アラヤ」を設立。
1985年(昭和60年)	ホイル組立自動化システム、自転車用リム製造プラント等の機械の販売を開始。
1988年(昭和63年)	関西工場においてＯＡ機器用精密加工品の生産を開始。
1994年(平成６年)	一般産業用機械の生産販売及び輸入販売を開始。
1998年(平成10年)	大阪府泉大津市に連結子会社アラヤ特殊金属㈱が大阪ステンレスセンターを新設。
2000年(平成12年)	埼玉県北埼玉郡騎西町に連結子会社アラヤ特殊金属㈱が北関東ステンレスセンターを新設。
2000年(平成12年)	12月、生産集約化のため、東京工場の生産を中止。
2002年(平成14年)	３月、連結子会社である「㈱アラヤ」を解散。
2002年(平成14年)	10月、旧東京工場跡地を事業用定期借地権設定契約に基づき、商業施設の敷地として賃貸開始。

３ 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は主に鋼管及び型鋼、自転車用リムの製造、加工並びに販売を行っています。

なお、下記の事業内容は「第５　経理の状況　１（1）連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

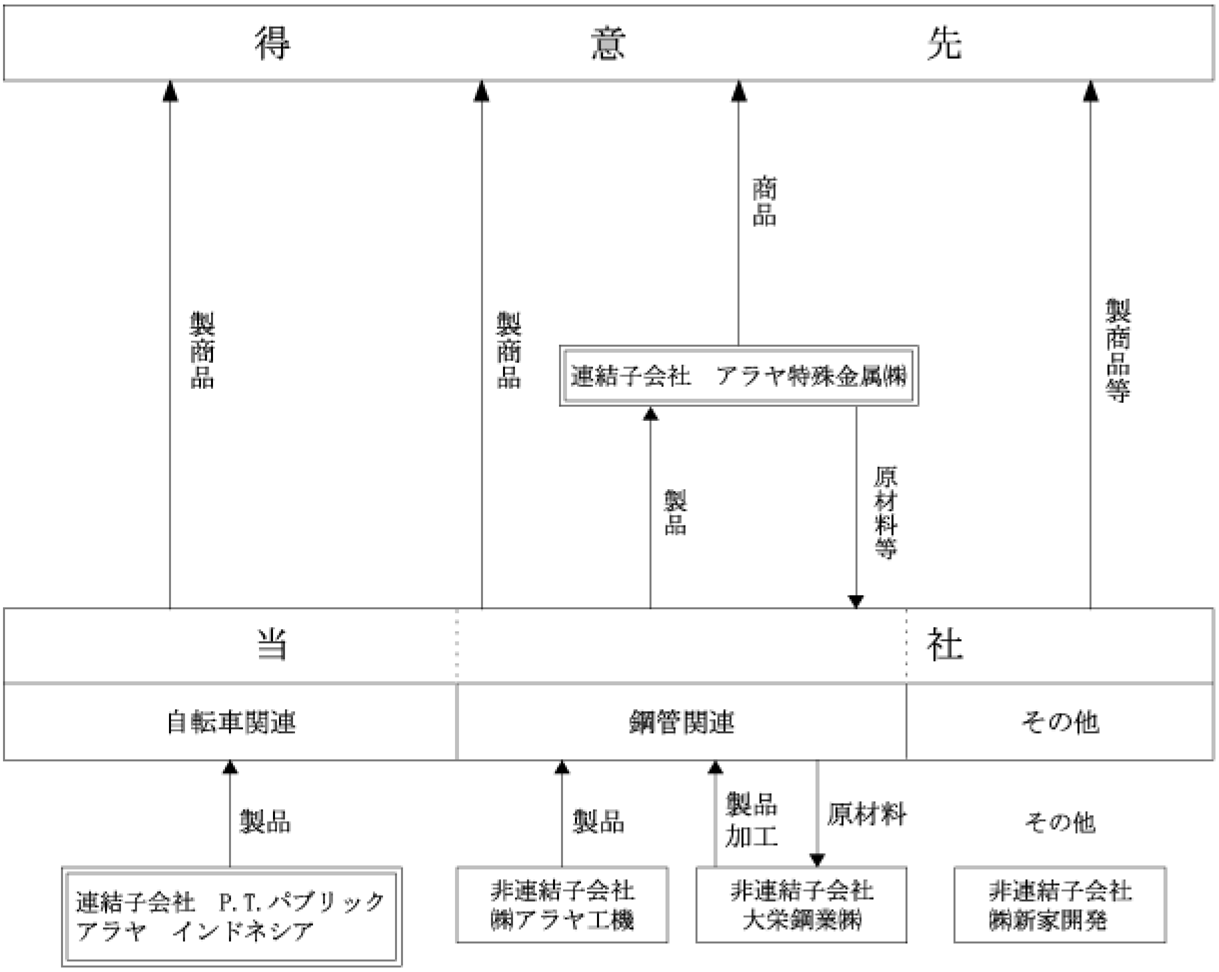
①　鋼管関連　　１　鋼管及び型鋼は、当社及び非連結子会社大栄鋼業㈱が製造し、当社及び連結子会社アラヤ特殊金属㈱が販売を行っています。

２　農業用ハウス及び同施設資材並びに農業用ホイル等については、非連結子会社㈱アラヤ工機が製造並びに販売を行っており、その製品の一部を当社が購入し、販売しています。

②　自転車関連　自転車用リムは、当社が製造し、当社が販売を行っています。なお、連結子会社P.T. パブリック アラヤ インドネシアにおいて生産された自転車用リムについて、その一部を当社が購入し、販売しています。

③　その他　　機械及び同部品の製造・販売、不動産の賃貸は当社で行っています。なお、非連結子会社㈱新家開発は、不動産取引の仲介及び損害保険の代理店業務を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



４ 【関係会社の状況】

名称 (連結子会社)	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (％)	関係内容
アラヤ特殊金属㈱ (注)１、３、４	大阪市中央区	300	各種鋼管の 仕入・販売	60.0	当社鋼管関連製品の販売 当社所有の建物を一部賃借 役員の兼任等 … 有(５名)
P. T. パブリック アラヤ インドネシア (注)２	インドネシア共和国 タンゲラン市	千US$ 2,000	自転車用リム及び自動二輪車用リムの製造・販売	50.0	当社自転車関連製品の一部を製造 役員の兼任等 … 有(１名)

(注) １　特定子会社です。
２　持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。
３　アラヤ特殊金属㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10％を超えています。
主要な損益情報等　(1)　売上高　44,954百万円
(2)　経常利益　2,065百万円
(3)　当期純利益　1,146百万円
(4)　純資産額　8,940百万円
(5)　総資産額　28,420百万円
４　アラヤ特殊金属㈱は平成18年4月1日付けにて、非連結子会社の日東ステンレス株式会社と合併しています。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼管関連事業	405
自転車関連事業	342
その他事業	29
全社(共通)	51
合計	827

(注)　従業員数は就業人員数です。なお、自転車関連事業には在外子会社の従業員322人を含んでいます。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
346人	43歳11ヶ月	23年3ヶ月	5,582千円

(注) １　従業員数は就業人員数です。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの当連結会計年度末現在の組合員数は266名であり、労使関係は円滑で、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、個人消費には力強さに欠けるものの景気は回復基調で推移しました。

このような情勢のなかで、鋼管業界におきましては、公共投資関連の需要は依然低調ながらも、自動車をはじめ各種製造業の需要は堅調に推移しました。当社グループといたしましては、製販一体の提案営業でユーザー紐付販売に注力するとともに、規模縮小傾向にある流通販売市場においても拡販に努めました。また、ニッケル高騰によるステンレス素材の値上げに対して、製品の価格是正に努力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は55,838百万円（前年度比15.6％増）、経常利益は3,647百万円（同38.4％増）、当期純利益1,819百万円（同47.2％増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(鋼管関連事業)

普通鋼製品につきましては、自動車・造船・機械など製造業全般にわたり、期を通して需要は堅調に推移しました。一方、工場・倉庫・住宅など建築分野の需要は、上期後半には民間設備投資の盛り上がりもあって、回復傾向となりました。小径角管は健康器具や輸送用パレットなどの需要に明るさが見られましたものの、主要ユーザーであります鋼製家具や陳列関連メーカーでは、コスト低減から海外への生産移転、材料の海外調達が進み、新規用途の開発に努めましたが、販売量はやや減少傾向となりました。流通販売市場におきましてはメーカー紐付化が進み、流通市場の規模縮小にともない低調に推移しました。型鋼製品については、新製品として取り組んできました自動車用シートレール材が、新規取引先への拡販により順調に伸びていることもあって販売増加に繋がりました。

ステンレス製品につきましては、薄型テレビ関連やＩＴ半導体関連などの設備投資向けに継続して安定した需要がありました。一方、装飾管の主要向先であります建材需要は、公共事業・一般建築ともに減少傾向が続き、低調に推移しました。

期初よりステンレス原材料でありますニッケルやステンレススクラップが続騰し、鋼管製品等の材料となるステンレス素材コイルにおいても度重なる大幅値上げがありましたが、採算性維持のためコストアップ吸収に努力するとともに、製品価格の是正にも注力いたしました。その結果、当事業の売上高は、53,849百万円（前年度比17.5％増）、営業利益は3,520百万円（同39.9％増）となりました。

(自転車関連事業)

国内の自転車業界は、安全基準制度の導入や円安基調にもかかわらず、中国からの輸入自転車は増加し、国内における自転車生産数は減少が続いております。

このような状況のもと、リムメーカーとして生産・販売数が減少するなかで、海外子会社との連携により安全な高品質製品の供給に努め、コストダウンに努力いたしました。また、取扱い始めて3年目となりました「ラレー」ブランドの輸入自転車については、市場の認知も高まり販売台数は徐々に増加しております。その結果、当事業の売上高は1,471百万円（前年度比3.7％減）、営業損失は142百万円（同35.6％損失減）となりました。

(その他事業)

その他事業は、機械設備関連の売上並びに不動産賃貸収入などであります。自動車部品加工用の輸入機械の販売と自動二輪車用リム製造設備の輸出については、当期に販売を予定しておりましたところ、プロジェクトの進行が次期に持ち越され、大幅な落ち込みとなりました。

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。その結果、当事業の売上高は517百万円（前年度比45.5％減）、営業利益は306百万円（同30.6％減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,568百万円となり、前連結会計年度末より1,685百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,667百万円となり、前連結会計年度に比べ2,230百万円の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,216百万円増加したことや、法人税等の支払額が755百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は520百万円であり、前連結会計年度に比べ607百万円資金の支出が減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が234百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が328百万円減少したことや、投資有価証券の売却による収入が177百万円増加したこと、保有社債の償還による収入が235百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は484百万円であり、前連結会計年度に比べ153百万円資金の支出が減少しました。これは自己株式の取得による支出が152百万円増加しましたが、短期借入金の純増減により197百万円の資金減少から36百万円の資金増加になったことや、配当金の支払いが60百万円減少したことなどによるものです。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	18,647	+15.1
自転車関連事業	1,161	△3.8
合計	19,808	+13.8

(注)　金額は平均販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	30,141	+19.5
自転車関連事業	200	△4.5
その他事業	80	△63.6
合計	30,422	+18.6

(注)　本表の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

鋼管関連事業及び自転車関連事業はいずれも見込生産であって受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼管関連事業	53,849	+17.5
自転車関連事業	1,471	△3.7
その他事業	517	△45.5
合計	55,838	+15.6

(注) 1　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和工材株式会社	5,395	11.2	6,313	11.3

2　上記の金額には消費税等は含まれていません。

３ 【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、企業の設備投資は引き続き増加基調にあり、雇用環境の改善から個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな拡大を続けるものと思われます。しかし一方では、米国経済の減速や為替変動などの懸念から先行きに慎重な見方も出てきております。

鋼管業界におきましては、国内製造業の生産活動や設備投資は次期も持続的拡大が予想され、普通鋼製品の需要は堅調に推移すると見込まれますが、流通販売市場においては流通規模の漸減により店売りの販売競争激化が予想されます。

ステンレス製品については建材関連、特に公共投資関連の需要回復には期待は持てませんが、引き続き設備投資意欲が盛んな家電メーカーをはじめ、製紙・エネルギー・造船などの関連設備の需要は堅調に推移するものと思われます。しかし、急激かつ大幅なニッケル系素材の高騰に連れてステンレス製品価格も高騰しており、ステンレス仕様見直しと代替品への変更などステンレス離れの状況が加速されるおそれがあります。

当社グループとしては、製販一体となっての提案営業を推進することで、ユーザー紐付販売の拡大に努め、引き続き品揃え・販売網の拡充を行うとともに、ステンレス製品価格について適正な販売価格となるよう是正に努めます。また、ステンレス離れ対策としてフェライト系製品の製造・加工技術を確立し、代替品としての販売を推進してまいります。

製造部門におきましては、コスト・品質・開発の面において競争力を強化し、生産体制と在庫・物流の効率化、切断等の加工能力の増強により付加価値化を推進し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

今後とも効率重視の経営を中核に、より安定した業績確保に向け、全社を挙げて積極的な事業展開に努力する所存であります。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業界動向及び競合等について

① 鋼管関連事業について

近年の鉄鋼業界における高炉メーカーや商社の再編成の動きの中で、当社グループは従前どおり独立性を維持してまいりました。今後さらに、国際的規模に亘っての再編成や囲い込みがあった場合、これまでの材料調達や製商品の仕入・販売ルートに影響を及ぼし不安定となる可能性があります。

当連結会計年度は各種製造業の生産活動や設備投資向けが引き続き好調であり、鋼管・型鋼の需要は総じて堅調に推移しました。しかし、一部の製造業種において生産の国内回帰現象がみられますものの、全体的には製造業の海外移転に伴う空洞化の流れが止まったわけでなく、当面、公共投資の建設関連の需要回復に期待できないなかで、各種製造業の需要に陰りが出てきた時、需要低迷下での販売競争激化、値崩れのおそれがあります。また、ニッケル相場の続騰によりステンレス素材コイルも大幅に値上げが続いており、それに伴い製品価格の是正を行っております。しかし、この大幅で急激な値上げが需要家のステンレス製品離れを引き起こし、さらに需要減少となることが懸念されます。

② 自転車関連事業について

中国を中心とする輸入自転車の数量はさらに増加しており、輸入自転車のシェアは90%を超える状況で、国内の自転車製造業関連は厳しい事業環境が続いております。創業からの事業であるリム事業につきましては、国内における自転車生産数の極端な減少に伴い、人員の鋼管関連事業へのシフトやインドネシアの当社グループ会社での生産拡充などあらゆる対策を講じてまいりましたが、赤字脱却には至っておりません。今後さらに、廃業や撤退が続いている国内部品メーカーからの部品調達が困難となることで、国内での自転車生産数は減少すると予想され、各種の対策を進めることで赤字の縮小を見込んでおりますが、国内生産リム事業は不採算の状態が続くおそれがあります。

(2) 材料の市況変動の影響について

鋼管関連事業においては、薄板(鋼帯)を鋼管・型鋼の材料として使用しております。中国をはじめ世界的な鉄鋼需要の急増により鋼材需給逼迫の状況が続き、特に需要家のすそ野が広い薄板は需給動向によって変動いたします。前年に続き平成19年度においても、ニッケルの続騰によってステンレスメーカーのコストアップが避けられず、ステンレス素材コイルが大幅に高騰しております。当社グループでは随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、さらに市況が大幅に高騰した場合には、材料費や商品仕入価格の上昇を抑えられず、販売価格への転嫁が捗らなければ、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、製品価格の度重なる値上げが実施されることになった場合、代替品への転換が進み、需要離れによる販売数量の減少が懸念されます。

(3) 貸倒引当金について

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念のある特定の債権等については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、今後、新たに顧客等の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、わが国の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、当社グループにおける退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率・期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性や今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

５【経営上の重要な契約等】

平成14年10月10日に、当社の旧東京工場跡地(東京都大田区本羽田)を商業施設の敷地として、コーナン商事株式会社に賃貸する契約(20年間の事業用定期借地権設定契約)を締結しています。

６【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における研究開発費は118百万円です。また、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び金額は以下のとおりです。

(1) 鋼管関連事業………　地球環境に優しいものづくり、省資源や省エネを目的とした製品づくりが求められているなかで、高強度・高耐蝕性を有する素材を用いた製品開発に重点的に取り組んでいます。なかでも型鋼の分野において、自動車用シート部材のプレパンチグロール成形(ロール成形技術とプレス加工との複合技術化)については、ロングレールや100kgハイテン材の製品化に成功し、量産へと進んでいます。また、チタンを素材とする型鋼製品についても、アングル製品の開発・試作を終え、生産を開始し、チャンネル製品も生産化に向けて取り組んでいます。こうしたチタン材やハイテン材について、従来のプレス加工よりも当社が培ってきたロールフォーミングの加工技術の方が有効であり、今後は自動車部材等にとどまらず、建材・産業用プラント・ＯＡ機器等への需要拡大をめざし取り組んでまいります。また、鋼管製品においては、高耐蝕性を有するフェライト系ステンレス鋼管の製品開発を終え、生産販売を実現していますが、さらに製品サイズの拡大に向けての研究を行っています。
当事業に係る研究開発費は79百万円です。

(2) 自転車関連事業……　マウンテンバイクレースなど、よりハードな使用に耐え得る高強度・高性能をもつ軽合金溶接リムの研究開発を行っています。
これまで国内生産を中心としてきた中級品・高級品のリムについて、高品質を維持しつつ海外生産（インドネシアの子会社）に移管するため、引き続き現地の実情に適合した生産設備等の研究に取り組んでいます。
当事業に係る研究開発費は19百万円です。

(3) その他事業…………　ステンレス鋼管研磨用のフラップホイルについて、コスト低減を図るとともに、さらに高品質で耐久性のあるものを開発するため、新素材の開発やフラップホイル製造工程の簡素化に取り組んでいます。
車椅子用ホイルにおいて、上り坂での逆走防止、下り坂での徐行が可能となる多機能ハブの研究開発を行い、改良を重ねています。
産業用アブソレックス(サスペンションホイル)について、バネの変更などにより耐荷重を増大化させる製品の開発に取り組んでいます。
当事業に係る研究開発費は20百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(売上債権)

当連結会計年度末における売上債権の残高は23,108百万円となり、前連結会計年度末より2,915百万円増加しました。これは鋼管関連事業の売上債権の増加によるものが主であり、当連結会計年度末の鋼管関連事業の売上債権の残高は22,663百万円で、前連結会計年度末より2,873百万円増加しました。

(有価証券)

有価証券の増加は、現金同等物の投資信託(主にマネー・マネージメント・ファンド)が増加したことによるものです。当連結会計年度末の有価証券の残高は3,139百万円であり、前連結会計年度末より1,638百万円増加しました。

なお、この売上債権と有価証券の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末より5,486百万円増加し38,209百万円となりました。

(たな卸資産)

鋼管関連事業と自転車関連事業のたな卸資産の一部において、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額について、評価減を計上しています。

(貸倒引当金)

当社グループは、受取手形や売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により計上し、また、貸倒懸念のある特定の債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。当連結会計年度末は合計で1,379百万円計上しています。

(有形固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は9,227百万円となり、前連結会計年度末より471百万円増加しました。これは鋼管関連事業を中心に機械装置及び運搬具が426百万円増加したことが主となっています。

(投資有価証券)

当社保有株式等の時価が下落したことから、時価評価により、当連結会計年度末の投資有価証券の残高は9,199百万円となり、前連結会計年度末より744万円減少しました。

なお、この有形固定資産の増加と投資有価証券の減少が主たる要因となって、当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末より317百万円減少し、19,087百万円となりました。

(仕入債務)

当連結会計年度末における仕入債務の残高は17,535百万円となり、前連結会計年度末より2,718百万円増加しました。これは鋼管関連事業の仕入債務の増加によるものが主であります。

(未払法人税等)

当連結会計年度末における未払法人税等の残高は1,614百万円となり、前連結会計年度末より1,249百万円増加しました。

なお、この仕入債務と未払法人税等の増加が主たる要因となって、当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末より4,532百万円増加し26,862百万円となりました。

(純資産)

純資産は26,698百万円となり、前連結会計年度末の資本の合計と比べ4,479百万円の増加となりました。主な要因は、当連結会計年度より少数株主持分3,715百万円が純資産を構成することとなったことによるものです。

(2) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度は、当社グループの主力である鋼管関連事業において、ニッケル高騰によるステンレス素材の値上げがありましたが、製品の価格是正に努力し、また製販一体の提案営業でユーザー紐付販売に注力するとともに、規模縮小傾向にある流通販売市場においても拡販に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は前年度比15.6%増加して55,838百万円となりました。営業利益は前年度比34.6%増加して3,684百万円、経常利益は前年度比38.4%増加して3,647百万円となり、当期純利益につきましては、前年度比47.2%増加して1,819百万円の計上となりました。

(売上高)

鋼管関連事業の売上高53,849百万円は、前連結会計年度に比べて17.5%増加しており、当社グループ全売上高55,838百万円の96.4%を占めています。自転車関連事業の売上高は中国からの輸入自転車が増加し、国内における自転車生産数が減少したことなどにより、前年度比3.7%減少して1,471百万円となりました。その他事業につきましては、不動産賃貸収入は変わらず安定していますが、機械設備関連の売上で自動車部品加工用の輸入機械の販売と自動二輪車用リム製造設備の輸出については、当期に販売を予定していましたが、プロジェクトの進行が次期に持ち越され、大幅な落ち込みとなり、前年度比45.5%減少して517百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は9,700百万円で、前連結会計年度に比べて19.7%増加しています。主たる要因としては鋼管関連事業における売上高が増加したことによるものです。全体の売上総利益率については、前連結会計年度より0.6%高い17.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は6,015百万円で、前連結会計年度に比べて12.1%増加しています。これは債権の貸倒れによる損失に備えるための貸倒引当金繰入額が前連結会計年度はなかったのに対し、当連結会計年度は365百万円計上したことや、売上高の増加に伴う発送配達費の増加が126百万円ありました。また、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用した結果、従来の方法に比べて42百万円増加しています。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は302百万円であり、主なものとして退職給付の会計基準変更時差異償却123百万円を計上しています。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は299百万円であり、主なものとして投資有価証券売却益297百万円を計上しています。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は122百万円であり、主なものとして貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果、回収不能見込額として貸倒引当金繰入額104百万円を計上しています。

(少数株主利益)

少数株主利益は440百万円であり、主としてアラヤ特殊金属株式会社の少数株主に帰属する利益です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,568百万円となり、前連結会計年度末より1,685百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を3,824百万円計上したものの、法人税等の支払額が892百万円あったことなどから2,667百万円の計上となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入308百万円、保有社債の償還による収入235百万円などがありましたが、投資有価証券の取得による支出が318百万円、有形固定資産の取得による支出が699百万円があったことなどにより、資金は520百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が386百万円あったことや、自己株式の取得による支出が158百万円あったことなどにより、資金は484百万円減少しました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、鋼管関連事業において当社名古屋工場でのシートレール製造設備の新設を中心に679百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資の総額では948百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成19年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西工場 (大阪市西淀川区)	鋼管関連事業 自転車関連 事業	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	205	597	216 (53)	180	1,199	152
名古屋工場 (名古屋市南区)	鋼管関連事業	鋼管製造設備	253	705	12 (33)	92	1,063	64
千葉工場 (千葉県印旛郡 酒々井町)	鋼管関連事業	鋼管製造設備	235	552	149 (44)	65	1,003	61
山中工場 (石川県加賀市)	鋼管関連事業 自転車関連 事業	鋼管製造設備 自転車部品 製造設備	48	106	172 (24)	12	339	31
本社 (大阪市中央区)	全社的管理業 務・販売業務	その他設備	134	11	3 (0)	3	152	38

(2) 国内子会社(アラヤ特殊金属㈱)

平成19年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・支店 (大阪市中央区ほか) (注)２	鋼管関連事業	その他設備	39	1	33 (0)	8	82	88
大阪ステンレスセンター (大阪府泉大津市)	鋼管関連事業	配送センター	319	11	1,342 (9)	13	1,686	16
名古屋ステンレスセンター (愛知県犬山市)	鋼管関連事業	配送センター	129	2	978 (7)	3	1,114	12
北関東ステンレスセンター (埼玉県北埼玉郡 騎西町)	鋼管関連事業	配送センター	234	7	579 (8)	11	833	10
その他配送センター (静岡県富士市 ほか)　(注)３	鋼管関連事業	配送センター	261	3	719 (15)	15	1,000	33

(3) 在外子会社(P.T.パブリック・アラヤ・インドネシア)

平成19年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (インドネシア共和国・タンゲラン市)	自転車関連事業	自転車部品 製造設備	46	386	0 (23)	1	434	322

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計です。
　　 2　建物の一部を賃借しています。年間賃借料は74百万円であります。
　　 3　建物の一部を賃借しています。年間賃借料は68百万円であります。
　　 4　金額には消費税等は含まれていません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
当社	千葉工場 (千葉県印旛郡酒々井町)	鋼管関連事業	倉庫建設	215	0	自己資金	平成18年 12月	平成19年 9月

(注) 1.　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
　　 2.　上記の設備は、生産能力には影響を及ぼしません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成19年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成19年６月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	―
計	60,453,268	60,453,268	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成３年12月１日	5,495	60,453	1,192	3,940	1,192	4,155

(注)　株主割当　1：0.1(有償)　5,449,534株
　　発行価格 430円、資本組入額 215円
　　失権株等公募(有償)　　　46,217株
　　発行価格 898円、資本組入額 449円

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	40	31	151	49	2	3,141	3,414	―
所有株式数(単元)	―	20,329	1,130	15,639	5,169	11	17,891	60,169	284,268
所有株式数の割合(％)	―	33.79	1.88	25.99	8.59	0.02	29.73	100	―

(注) １　上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が1,080単元及び241株含まれています。
２　上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町１	2,951	4.88
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７―１	2,951	4.88
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目４―１	2,711	4.48
大同生命保険株式会社 (常任代理人　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀１丁目２－１ (東京都中央区晴海１丁目８番１１号)	2,670	4.41
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１―３―３ (東京都中央区晴海１丁目８番１２号)	2,426	4.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２―１	2,296	3.79
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町７１－１	2,101	3.47
株式会社メタルワン	東京都港区芝３丁目23―１	1,652	2.73
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関３丁目７―３	1,483	2.45
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目２―３	1,403	2.32
計	―	22,645	37.46

(注)　所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,080,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,089,000	59,089	―
単元未満株式	普通株式 284,268	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268	―	―
総株主の議決権	―	59,089	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式241株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	1,080,000	―	1,080,000	1.78
計	―	1,080,000	―	1,080,000	1.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第３号及び第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月5日)での決議状況 (取得日18年9月6日)	530,000	(注)
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	530,000	153,170,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

(注)平成18年9月5日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社㈱新家開発の有する当社株式を、平成18年9月5日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値に株式数を乗じた金額(上限1億7千万円)で、相対取引にて取得することを決議しました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,400	4,875,599
当期間における取得自己株式	1,416	486,230

(注)　当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (単元未満株式の買増請求)	2,400	655,800	―	―
保有自己株式数	1,080,241	―	1,081,657	―

(注) 1.　当期間における「その他（単元未満株式の買増請求）」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
2.　当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

３ 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、出来る限り安定的な配当を維持することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

今後もさらに効率的な業務運営による収益力の改善と財務体質の強化を図りながら、将来的にも安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしていく所存です。なお、平成19年3月期の配当金につきましては、平成19年6月28日開催の定時株主総会において1株につき普通配当4円と決議しました。これにより、年間ベースでの配当金は前年度比1円増配の7円となります。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の充実に活用していく考えであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	178	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	237	4

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高(円)	109	184	324	326	416
最低(円)	63	84	148	248	233

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年１月	平成19年２月	平成19年３月
最高(円)	272	260	293	294	416	406
最低(円)	245	233	250	279	286	368

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長(代表取締役)		新　家　信　幸	昭和５年３月２日生	昭和30年２月　当社入社 昭和30年11月　当社取締役 昭和33年11月　当社常務取締役 昭和40年１月　当社代表取締役専務 昭和52年６月　当社代表取締役社長 平成６年６月　当社代表取締役会長(現) 平成８年６月　アラヤ特殊金属㈱取締役会長 平成16年６月　アラヤ特殊金属㈱取締役名誉会長 平成19年６月　アラヤ特殊金属㈱取締役相談役(現)	注2	1,219
取締役社長(代表取締役)		柴　田　龍　彦	昭和15年７月３日生	昭和38年３月　当社入社 平成元年10月　当社鋼管事業部営業部長 平成４年６月　当社取締役鋼管事業部営業部長 平成４年10月　当社取締役鋼管事業部東京駐在兼千葉工場長 平成６年４月　当社取締役サイクル事業部長 平成12年６月　当社常務取締役サイクル事業部長 平成14年６月　当社代表取締役社長(現)	注2	59
専務取締役(代表取締役)	鋼管部門長兼資材部長	山　田　弘　光	昭和16年１月１日生	昭和34年３月　当社入社 平成元年10月　当社資材部長 平成９年11月　当社鋼管事業部営業統括部長兼資材部長 平成10年６月　当社取締役鋼管事業部営業統括部長兼資材部長 平成15年６月　当社常務取締役営業本部鋼管営業部長兼資材部長 平成15年７月　当社常務取締役鋼管部門長兼資材部長兼鋼管営業部長 平成17年６月　当社専務取締役鋼管部門長兼資材部長(現) 平成18年６月　当社代表取締役(現)	注2	48
常務取締役	総務部長兼財務部長	鹿子嶋　　　武	昭和19年10月28日生	昭和42年４月　当社入社 平成２年11月　当社管理本部財務部長 平成６年６月　当社財務部長 平成14年６月　当社取締役財務部長 平成15年６月　当社取締役総務部長兼財務部長 平成16年７月　当社常務取締役総務部長兼財務部長(現)	注2	37
常務取締役	関西工場長兼生産技術部長	小　坂　明　彦	昭和20年11月３日生	昭和43年４月　当社入社 平成９年10月　当社特品機械事業部機械部長 平成12年６月　当社技術本部技術部長兼環境対策部長 平成14年６月　当社取締役生産技術部長 平成18年６月　当社常務取締役関西工場長兼生産技術部長(現)	注2	21
取締役	経理部長	阪　口　　　勉	昭和22年６月29日生	昭和45年４月　当社入社 平成９年10月　当社経理部長 平成14年６月　当社取締役経理部長(現)	注2	37
取締役	鋼管製造統括部長兼品質管理部長	澤　　　　　保	昭和22年８月15日生	昭和45年４月　当社入社 平成10年６月　当社関西工場鋼管製造部長 平成14年６月　当社取締役製造本部関西工場鋼管製造部長 平成15年７月　当社取締役鋼管部門長補佐(製造担当)兼関西工場鋼管製造部長 平成17年７月　当社取締役鋼管製造統括部長 平成18年６月　当社取締役鋼管製造統括部長兼品質管理部長(現)	注2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	名古屋駐在兼名古屋工場長兼鋼管営業部名古屋営業所長	佐久間　　博	昭和23年１月20日生	昭和45年６月 平成７年７月 平成14年６月 平成15年７月 平成16年10月 平成17年10月	当社入社 当社鋼管事業部営業統括部東京営業所長 当社取締役営業本部鋼管営業部東京営業所長 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部東京営業所長 当社取締役鋼管部門長補佐(営業担当)兼鋼管営業部長 当社取締役名古屋駐在兼名古屋工場長兼鋼管営業部名古屋営業所長(現)	注2	21
取締役		魚　津　達　雄	昭和19年４月21日生	昭和42年４月 平成６年10月 平成９年５月 平成12年６月 平成14年４月 平成14年５月 平成16年６月 平成16年６月	当社入社 当社関西工場管理部長 P.T.パブリック　アラヤ　インドネシア取締役社長 アラヤ特殊金属㈱取締役経理部長 同社へ転籍 アラヤ特殊金属㈱専務取締役管理本部長 アラヤ特殊金属㈱取締役社長(現) 当社取締役(現)	注2	11
監査役(常勤)		池　田　和　弘	昭和21年４月４日生	昭和44年４月 平成９年６月 平成14年６月 平成14年６月	当社入社 当社総務部株式庶務課長兼㈱新家開発取締役社長 ㈱新家開発取締役社長退任 当社監査役(現)	注3	46
監査役		夏　住　要一郎	昭和24年３月４日生	昭和50年４月 平成12年４月 平成13年３月 平成15年４月 平成15年６月	弁護士登録　色川法律事務所入所(現) 大阪弁護士会副会長就任 大阪弁護士会副会長退任 太陽工業㈱監査役(現) 当社監査役(現)	注4	9
監査役		武　永　健　二	昭和14年３月15日生	昭和44年３月 昭和44年７月 昭和59年７月 平成11年６月 平成13年７月 平成16年６月 平成16年７月	公認会計士登録 等松・青木監査法人（現　監査法人トーマツ）京都事務所入所 同法人　代表社員就任 日本公認会計士協会　本部常務理事就任 同協会　本部常務理事退任 監査法人トーマツ代表社員退任 当社監査役(現)	注5	5
監査役		林　　愼　一	昭和20年１月３日生	昭和42年４月 平成８年11月 平成15年１月 平成17年１月 平成17年６月	当社入社 当社サイクル営業部部長代理 当社製造本部本部長付 当社退社 当社監査役(現)	注3	18
計							1,552

（注）1.　監査役夏住要一郎及び監査役武永健二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
2.　平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3.　平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4.　平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5.　平成16年7月1日から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、「公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する」ことを経営理念の一つとしており、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めて企業の社会的使命と責任を果たし、企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

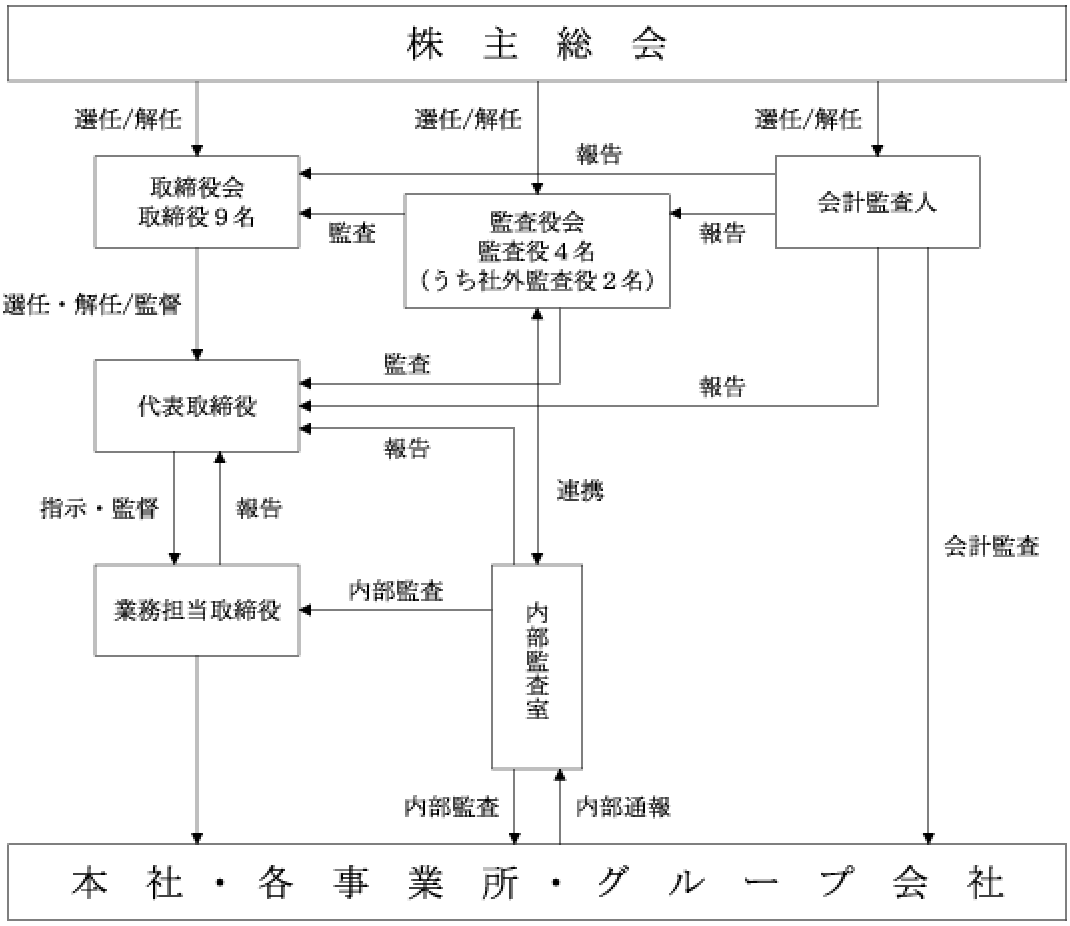
(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役9名で構成され、毎月1回の定例開催や必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議するとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

監査役会は、常勤の監査役1名、非常勤の監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成され、取締役会には監査役全員が出席しており、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極かつ活発な意見表明をしています。さらに、常勤の監査役は、社内の重要な会議に必ず出席するほか、重要な決裁文書の閲覧及び取締役、使用人から報告を受けるなど、取締役の職務の執行を充分に監視しています。

また、当社では、内部統制の徹底とリスク管理に万全を期す目的で、社長直轄の内部監査室(2名)を設置しており、必要に応じて総務部及び経理部においてサポートを行っています。更に取締役、使用人の日常業務が法令、定款を遵守すると同時に効率的な業務運営を執行する体制を構築し、コンプライアンスの強化とリスクマネジメントの充実に取り組んでいます。



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、職員が法令・定款及び社内諸規程を遵守するとともに、コンプライアンス活動の徹底を図るため、コンプライアンス規程の制定、教育プログラムの策定等を協議・決定するための機関として、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。さらに内部監査室を窓口とした内部通報制度により組織的または個人的な法令違反行為等の早期発見と是正を図る体制を整備しています。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行に係る情報を文書により記録・保存しています。文書の保存期間その他の管理体制は文書管理規程によっています。取締役及び監査役は文書管理規程に従い、これらの文書等を常時閲覧できるようにしています。

3.損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定めるリスク管理基本規程を制定し、全社的なリスク管理に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。さらに緊急事態の発生に際し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることを目的としたマニュアル並びに体制を整備しています。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、職員が共有する全社的な目標を定め、各事業部門を担当する取締役は、実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定するとともに、月次・四半期業績に対する業績管理を行っています。

5.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社においてグループ会社ごとに、担当取締役を任命し、数値目標、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について定期的に取締役会に報告させています。また、関係会社管理規程を制定して、子会社に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、指導・育成することによりグループとして事業の発展を図っています。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとしています。

7.前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしています。

8.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する情報・内部通報に関する事項等について速やかに報告することとしています。報告の方法については取締役と監査役会の協議によるものとしています。

9.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または職員にその説明を求めることとしています。なお、監査役は、定期的に当社の会計監査人である監査法人と監査業務についての情報の交換を行うなど連携を図っています。

③会計監査の状況

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任しており、公正普遍な立場から厳格な監査が実施されるよう、各事業所において迅速かつ正確な資料類の提出に努めています。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員　公認会計士　中村　基夫(連続して監査関連業務を行った年数：２年)

業務執行社員　公認会計士　小山　謙司(連続して監査関連業務を行った年数：７年)

会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等4名、その他1名です。

④監査役と会計監査人の連携状況及び監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人の連携状況については、監査の方針・計画、監査実施について定期的に会合を開催し、緊密な連携を通じて意見・情報交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携状況については、監査の方針・計画及び業務の内容等について随時会合を実施し、内部管理体制の適正性を確保するべく情報交換を行っています。

⑤会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

(2)役員報酬の内容

区　　分	人　数	報酬等の額	摘　　　　要
取　締　役	8名	157百万円	平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額 年額207百万円以内
監　査　役	4名	33百万円	平成18年6月開催の定時株主総会決議による報酬限度額 年額39百万円以内
合　計	12名	190百万円	

(注) 1.　使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)38百万円は上記の報酬等の額及び摘要欄の報酬限度額には含まれておりません。

2.　平成18年6月29日開催の第142期定時株主総会決議に基づく役員退職金及び利益処分による役員賞与金として63百万円支給しています。なお、上記報酬等の額には含めておりません。

(3)監査報酬の内容

当事業年度の当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17百万円です。それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び前事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)及び当事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）金額(百万円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成19年３月31日）金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金			4,382			4,429	
受取手形及び売掛金	※５		20,193			23,108	
有価証券			1,501			3,139	
たな卸資産			6,100			6,745	
繰延税金資産			535			1,216	
その他			272			316	
貸倒引当金			△262			△746	
流動資産合計			32,723	62.8		38,209	66.7
Ⅱ 固定資産							
１ 有形固定資産							
建物及び構築物		6,286			6,376		
減価償却累計額		△4,229	2,057		△4,405	1,971	
機械装置及び運搬具		11,608			12,298		
減価償却累計額		△9,673	1,934		△9,937	2,360	
土地			4,453			4,486	
建設仮勘定			155			223	
その他		1,507			1,546		
減価償却累計額		△1,352	154		△1,361	185	
有形固定資産合計			8,756	16.8		9,227	16.1
２ 無形固定資産							
ソフトウェア			4			3	
その他			6			6	
無形固定資産合計			10	0.0		10	0.0
３ 投資その他の資産							
投資有価証券	※１		9,944			9,199	
繰延税金資産			117			70	
その他			1,350			1,213	
貸倒引当金			△773			△633	
投資その他の資産合計			10,638	20.4		9,849	17.2
固定資産合計			19,405	37.2		19,087	33.3
資産合計			52,128	100.0		57,297	100.0

		前連結会計年度 (平成18年３月31日)			当連結会計年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
支払手形及び買掛金	※５		14,817			17,535	
短期借入金			5,810			5,841	
1年以内に返済予定の長期借入金			―			45	
未払法人税等			364			1,614	
その他	※５		1,336			1,824	
流動負債合計			22,329	42.8		26,862	46.9
Ⅱ　固定負債							
長期借入金			81			134	
繰延税金負債			1,867			1,664	
退職給付引当金			1,671			1,301	
役員退職引当金			294			299	
その他			335			336	
固定負債合計			4,250	8.2		3,736	6.5
負債合計			26,579	51.0		30,598	53.4
(少数株主持分)							
少数株主持分			3,330	6.4		―	―
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※３		3,940	7.5		―	―
Ⅱ　資本剰余金			4,155	8.0		―	―
Ⅲ　利益剰余金			10,963	21.0		―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			3,633	7.0		―	―
Ⅴ　為替換算調整勘定			△422	△0.8		―	―
Ⅵ　自己株式	※４		△51	△0.1		―	―
資本合計			22,218	42.6		―	―
負債、少数株主持分及び資本合計			52,128	100.0		―	―

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額(百万円)		構成比(%)
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			―	―		3,940	6.9
2　資本剰余金			―	―		4,155	7.2
3　利益剰余金			―	―		12,353	21.6
4　自己株式			―	―		△209	△0.4
株主資本合計			―	―		20,241	35.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			―	―		3,151	5.5
2　繰延ヘッジ損益			―	―		△3	△0.0
3　為替換算調整勘定			―	―		△406	△0.7
評価・換算差額等合計			―	―		2,741	4.8
Ⅲ　少数株主持分			―	―		3,715	6.5
純資産合計			―	―		26,698	46.6
負債純資産合計			―	―		57,297	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			48,312	100.0		55,838	100.0
Ⅱ　売上原価	※1,6		40,209	83.2		46,137	82.6
売上総利益			8,102	16.8		9,700	17.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2,6		5,365	11.1		6,015	10.8
営業利益			2,736	5.7		3,684	6.6
Ⅳ　営業外収益							
受取利息		13			21		
受取配当金		78			99		
仕入割引		22			30		
雑収入		62	177	0.4	112	264	0.5
Ⅴ　営業外費用							
支払利息		59			82		
売上割引		10			16		
退職給付の会計基準変更時差異償却		123			123		
原価差額の原価外処理額		55			40		
雑支出		30	279	0.6	38	302	0.6
経常利益			2,634	5.5		3,647	6.5
Ⅵ　特別利益							
固定資産売却益	※３	0			2		
投資有価証券売却益		―			297		
貸倒引当金戻入額		18	18	0.0	―	299	0.5
Ⅶ　特別損失							
固定資産除却損	※４	21			17		
固定資産売却損	※５	2			―		
貸倒引当金繰入額		21	45	0.1	104	122	0.2
税金等調整前当期純利益			2,608	5.4		3,824	6.8
法人税、住民税及び事業税		908			2,035		
法人税等調整額		173	1,081	2.2	△471	1,564	2.7
少数株主利益			290	0.6		440	0.8
当期純利益			1,236	2.6		1,819	3.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			4,155
Ⅱ　資本剰余金期末残高			4,155
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			10,216
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		1,236	1,236
Ⅲ　利益剰余金減少高			
配当金		449	
役員賞与		40	489
Ⅳ　利益剰余金期末残高			10,963

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(百万円)	3,940	4,155	10,963	△51	19,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当　(注)			△209		△209
剰余金の配当			△178		△178
役員賞与　(注)			△41		△41
当期純利益			1,819		1,819
自己株式の取得				△158	△158
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	0	1,390	△157	1,233
平成19年３月31日残高(百万円)	3,940	4,155	12,353	△209	20,241

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(百万円)	3,633	―	△422	3,211	3,330	25,549
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当　(注)						△209
剰余金の配当						△178
役員賞与　(注)						△41
当期純利益						1,819
自己株式の取得						△158
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△481	△3	15	△469	385	△83
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△481	△3	15	△469	385	1,149
平成19年３月31日残高(百万円)	3,151	△3	△406	2,741	3,715	26,698

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,608	3,824
減価償却費		529	548
有形固定資産除却損		16	8
有形固定資産売却損		2	―
有形固定資産売却益		△0	△2
貸倒引当金の増減額(減少：△)		1	327
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△259	△376
役員退職引当金の増減額(減少：△)		35	4
受取利息及び受取配当金		△91	△120
支払利息		59	82
投資有価証券売却益		―	△297
売上債権の増減額(増加：△)		△583	△2,708
たな卸資産の増減額(増加：△)		△297	△630
仕入債務の増減額(減少：△)		37	2,481
未払消費税等の増減額(減少：△)		△45	59
役員賞与の支払額		△47	△49
その他		73	351
小計		2,040	3,503
利息及び配当金の受取額		104	135
利息の支払額		△58	△78
法人税等の支払額		△1,648	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー		437	2,667
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△646	△318
投資有価証券の売却による収入		130	308
保有社債の償還による収入		―	235
有形固定資産の取得による支出		△464	△699
有形固定資産の売却による収入		0	4
無形固定資産の取得による支出		△2	△0
貸付に伴う支出		△154	△69
貸付金回収に伴う収入		61	60
その他		△53	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,128	△520
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)		△197	36
長期借入による収入		81	129
長期借入金の返済による支出		―	△45
配当金の支払額		△447	△386
少数株主への配当金の支払額		△68	△60
自己株式の取得による支出		△5	△158
その他		―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△637	△484
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	2
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△1,329	1,664
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		7,213	5,883
Ⅶ　非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		―	20
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高		5,883	7,568

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 子会社６社のうち、アラヤ特殊金属株式会社及びP.T.パブリック アラヤ インドネシアの２社を連結の範囲に含めています。 また、大栄鋼業株式会社、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発及び日東ステンレス株式会社の４社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。	(1) 連結の範囲に関する事項 子会社５社のうち、アラヤ特殊金属株式会社及びP.T.パブリック アラヤ インドネシアの２社を連結の範囲に含めています。 また、大栄鋼業株式会社、株式会社アラヤ工機、株式会社新家開発の３社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。 なお、平成18年4月1日付で、非連結子会社日東ステンレス株式会社は、連結子会社アラヤ特殊金属株式会社と合併しています。
(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社４社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。	(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社３社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名：P.T.パブリック アラヤ インドネシア　決算日：12月31日(※) (※) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
(4) 会計処理基準に関する事項 （イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価法により評価しています。 デリバティブ 時価法により評価しています。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価しています。	(4) 会計処理基準に関する事項 （イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　　…７年～50年 機械装置及び運搬具…４年～14年 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しています。	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 役員退職引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職引当金 同左
(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a　ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引外貨建外国債券の元本相当額 b　ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金 ③ ヘッジ方針 取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しています。 (へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によることとしています。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 過年度における連結調整勘定は償却済みです。	(6) ―――
(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。	(7) ―――
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	―――
―――	役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第4号)を国内の会社に適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
―――	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,986百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。
―――	企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　非連結子会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式)　112百万円 ２　受取手形割引高は140百万円です。 ※３　当社の発行済株式総数は、普通株式60,453,268株です。 ※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式535,241株です。 ※５ ―――	※１　非連結子会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式)　90百万円 ２　受取手形割引高は2,182百万円です。 ※３ ――― ※４ ――― ※５　期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形　1,343百万円 支払手形　692百万円 設備関係支払手形　37百万円 （流動負債「その他」に含む）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　売上原価に算入した低価法による評価損は42百万円です。 ※２　販売費及び一般管理費の主な科目 (1)　発送配達費　1,980百万円 (2)　従業員給料手当　1,068百万円 (3)　退職給付引当金繰入額　136百万円 (4)　役員退職引当金繰入額　42百万円 ※３　固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具　0百万円 ※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物　5百万円 機械装置及び運搬具　10百万円 その他(工具・器具・備品)　4百万円 ※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地　2百万円 ※６　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 158百万円	※１　売上原価に算入した低価法による評価損は126百万円です。 ※２　販売費及び一般管理費の主な科目 (1)　発送配達費　2,107百万円 (2)　従業員給料手当　1,084百万円 (3)　退職給付引当金繰入額　140百万円 (4)　役員退職引当金繰入額　36百万円 (5)　貸倒引当金繰入額　365百万円 ※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具　2百万円 ※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物　8百万円 機械装置及び運搬具　6百万円 その他(工具・器具・備品)　2百万円 ※５ ――― ※６　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	60,453,268	―	―	60,453,268

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	535,241	547,400	2,400	1,080,241

（注）１　増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加17,400株、及び会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式の取得による増加530,000株です。
２　減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少2,400株です。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普通株式	209百万円	3円50銭	平成18年３月31日	平成18年６月30日
平成18年11月17日 取　締　役　会	普通株式	178百万円	3円00銭	平成18年９月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237百万円	4円00銭	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日） 現金及び預金勘定　4,382百万円 有価証券 マネー・マネージメント・ファンド　1,100百万円 フリー・ファイナンシャル・ファンド　400百万円 現金及び現金同等物　5,883百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日） 現金及び預金勘定　4,429百万円 有価証券 マネー・マネージメント・ファンド　2,438百万円 フリー・ファイナンシャル・ファンド　701百万円 現金及び現金同等物　7,568百万円
――――	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結子会社アラヤ特殊金属株式会社と合併した非連結子会社日東ステンレス株式会社より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりです。 ・合併により引き継いだ資産・負債 流 動 資 産　209百万円 固 定 資 産　64百万円 資産合計　273百万円 流 動 負 債　251百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
その他(工具・器具・備品)	288	86	201
ソフトウェア	25	10	14
合計	313	97	215

当連結会計年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	10	1	9
その他(工具・器具・備品)	292	125	166
ソフトウェア	25	16	9
合計	328	143	185

前連結会計年度	当連結会計年度
(注)　なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左
２　未経過リース料期末残高相当額 １年内　55百万円 １年超　160百万円 合計　215百万円	２　未経過リース料期末残高相当額 １年内　54百万円 １年超　130百万円 合計　185百万円
(注)　なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左
３　支払リース料及び減価償却費相当額 (1)　支払リース料　62百万円 (2)　減価償却費相当額　62百万円	３　支払リース料及び減価償却費相当額 (1)　支払リース料　58百万円 (2)　減価償却費相当額　58百万円
４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	４　減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度(平成18年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	2,754	8,891	6,136
	(2)　債券(社債)	97	100	3
	(3)　その他	63	91	27
	小計	2,915	9,082	6,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	―	―	―
	(2)　債券(社債)	724	694	△29
	(3)　その他	33	31	△1
	小計	757	726	△30
合計		3,672	9,809	6,136

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

売却額	売却益の合計額
130百万円	―

３　時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額(平成18年３月31日)

・子会社株式	112百万円
・その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,100百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	400百万円
非上場株式	22百万円
その他有価証券合計	1,523百万円

４　その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成18年３月31日)

	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券(社債)	135百万円	489百万円	200百万円

Ⅱ　当連結会計年度(平成19年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	2,558	7,894	5,335
	(2)　債券(社債)	―	―	―
	(3)　その他	63	88	24
	小計	2,621	7,982	5,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	313	269	△43
	(2)　債券(社債)	810	802	△8
	(3)　その他	33	32	△0
	小計	1,157	1,104	△52
合計		3,779	9,086	5,307

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

売却額	売却益の合計額
308百万円	297百万円

３　時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額(平成19年３月31日)

・子会社株式	90百万円
・その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,438百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	701百万円
非上場株式	22百万円
その他有価証券合計	3,162百万円

４　その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年３月31日)

	5年超10年以内	10年超
債券(社債)	389百万円	400百万円

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 取引の内容 当連結グループ各社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連では金利スワップ取引です。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当連結グループ各社は通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 通貨関連デリバティブ取引は、ヘッジ手段として為替予約取引を利用して、製品・商品等の輸出・輸入に係る売上債権、買入債務及び外貨建外国債券の元本相当額の為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的とし、また金利関連デリバティブ取引では、ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用して借入金の金利変動リスクを回避することを目的としています。またヘッジ有効性評価方法は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しています。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に付随するリスクのうち、市場リスクとして通貨関連デリバティブ取引では為替変動リスク、金利関連デリバティブ取引では金利変動リスクが各々ありますが、当連結会計年度末において当連結グループ各社の保有するデリバティブ取引の市場リスクについては、重要なものはありませんでした。また、信用リスクについては相手方を比較的格付けの高い金融機関に限っており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行は市場リスク管理要項に基づき行うことになっており、債権・債務のリスクの軽減及び安全性を重視し、それぞれの取引の内容を検討の上実施しており、主に財務部で管理しています。また、評価損益状況は随時連結グループ各社及び親会社の代表取締役に報告されています。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当連結グループは為替予約取引及び金利スワップ取引を契約していますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しています。	同左

次へ

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
イ　退職給付債務	△6,455百万円	△6,365百万円
ロ　年金資産	2,300百万円	2,813百万円
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△4,155百万円	△3,552百万円
ニ　会計基準変更時差異の未処理額	1,111百万円	987百万円
ホ　未認識数理計算上の差異	1,372百万円	1,263百万円
ヘ　連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△1,671百万円	△1,301百万円
ト　退職給付引当金	△1,671百万円	△1,301百万円

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
イ　勤務費用	163百万円	181百万円
ロ　利息費用	153百万円	145百万円
ハ　期待運用収益	△52百万円	△74百万円
ニ　会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	176百万円	178百万円
ヘ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	564百万円	554百万円

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ　割引率	主として2.25％	同左
ハ　期待運用収益率	主として3.5％	同左
ニ　数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)
ホ　会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	666百万円	510百万円
役員退職引当金	119百万円	121百万円
未実現利益に対する税効果額	194百万円	278百万円
未払賞与	180百万円	203百万円
貸倒引当金	70百万円	194百万円
たな卸資産処分損	89百万円	392百万円
未払賞与分社会保険料計上額	25百万円	28百万円
投資有価証券評価損	13百万円	13百万円
未払事業税	40百万円	126百万円
固定資産償却超過額	49百万円	61百万円
その他	19百万円	19百万円
計	1,468百万円	1,948百万円
評価性引当額	△10百万円	△10百万円
繰延税金資産合計	1,457百万円	1,938百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,489百万円	2,144百万円
固定資産圧縮積立金	165百万円	160百万円
その他	17百万円	11百万円
繰延税金負債合計	2,672百万円	2,316百万円
繰延税金負債の純額	1,214百万円	378百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
法定実効税率	40.6％	40.6％
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5％	△0.5％
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8％	0.4％
住民税均等割額	0.7％	0.5％
その他	△0.1％	△0.1％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5％	40.9％

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	鋼管関連事業（百万円）	自転車関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,834	1,527	950	48,312	―	48,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	42	43	(43)	―
計	45,834	1,528	992	48,355	(43)	48,312
営業費用	43,317	1,749	551	45,618	(43)	45,575
営業利益	2,517	△221	441	2,736	(―)	2,736
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,095	1,245	504	36,845	15,283	52,128
減価償却費	449	53	15	517	11	529
資本的支出	255	98	67	422	29	451

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	鋼管関連事業（百万円）	自転車関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,849	1,471	517	55,838	―	55,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	42	43	(43)	―
計	53,849	1,471	560	55,881	(43)	55,838
営業費用	50,328	1,614	253	52,196	(43)	52,153
営業利益	3,520	△142	306	3,684	(―)	3,684
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,470	1,367	611	40,449	16,847	57,297
減価償却費	452	67	16	536	11	548
資本的支出	679	177	87	943	5	948

(注)　１　事業区分は、製品の機能別種類により区分しています。

２　各事業の主な製品

(1) 鋼管関連事業…普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品

(2) 自転車関連事業…自転車用リム、自動二輪車用リム

(3) その他事業…機械及び同部品、不動産の賃貸等

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度15,283百万円、当連結会計年度16,847百万円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

４　会計方針の変更

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業費用は鋼管関連事業で39百万円、自転車関連事業で1百万円、その他事業で1百万円、全体で42百万円が増加し、営業利益は鋼管関連事業で39百万円、その他事業で1百万円、それぞれ減少し、営業損失は自転車関連事業で1百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

子会社

属性	氏名	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社新家開発	大阪市中央区	10	不動産取引の仲介及び損害保険の代理店業務	(所有)直接50%	兼任4名	当社の不動産取引の仲介及び損害保険の代理店業務	自社株の買取り(注)	153	―	―

(注)　自社株の買取り価額については、取得日前日(平成18年9月5日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値に買取り株数を乗じた金額です。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１株当たり純資産額　370.13円 １株当たり当期純利益金額　19.94円 潜在株式がないので、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は記載していません。	１株当たり純資産額　387.10円 １株当たり当期純利益金額　30.53円 潜在株式がないので、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は記載していません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	―	26,698
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	―	3,715
(うち少数株主持分(百万円))	(―)	(3,715)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	―	22,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	―	59,373

２　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
当期純利益(百万円)	1,236	1,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	41	―
(うち利益処分による役員賞与金)	(41)	(―)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,194	1,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,925	59,603

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (％)	返済期限
短期借入金	5,810	5,841	1.4	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	45	4.1	―
長期借入金 (１年以内に返済予定のものを除く)	81	134	4.1	平成20年～平成23年
合計	5,891	6,021	―	―

(注) 1　平均利率は当期末残高に対する利率を加重平均で記載しています。

2　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	45	45	42	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
現金及び預金			3,331			3,982	
受取手形	※1,6		2,778			2,875	
売掛金	※１		5,305			4,723	
有価証券			1,501			3,139	
商品			203			216	
製品			1,491			1,625	
原材料			762			929	
仕掛品			214			192	
貯蔵品			49			51	
前渡金			39			45	
前払費用			32			35	
繰延税金資産			214			247	
関係会社短期貸付金			37			61	
未収入金			56			101	
その他			16			―	
貸倒引当金			△9			△9	
流動資産合計			16,025	52.8		18,217	56.7
Ⅱ　固定資産							
１　有形固定資産							
建物		3,447			3,450		
減価償却累計額		△2,557	890		△2,630	820	
構築物		626			640		
減価償却累計額		△521	105		△534	105	
機械及び装置		11,044			11,472		
減価償却累計額		△9,315	1,729		△9,507	1,964	
車輌運搬具		68			69		
減価償却累計額		△54	13		△50	18	
工具・器具・備品		1,104			1,142		
減価償却累計額		△1,012	92		△1,010	132	
土地			806			806	
建設仮勘定			105			223	
有形固定資産合計			3,741	12.3		4,070	12.6
２　無形固定資産							
ソフトウェア			2			1	
無形固定資産合計			2	0.0		1	0.0
３　投資その他の資産							
投資有価証券			9,768			9,049	
関係会社株式			373			373	
出資金			0			0	
関係会社長期貸付金			56			76	
破産、再生、更生債権			3			5	
長期前払費用			40			25	
長期定期預金			256			256	
その他			80			76	
貸倒引当金			△3			△5	
投資その他の資産合計			10,576	34.9		9,857	30.7
固定資産合計			14,320	47.2		13,929	43.3
資産合計			30,345	100.0		32,146	100.0

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
支払手形	※６		2,791			3,176	
買掛金			2,014			2,899	
短期借入金			2,652			2,724	
未払金			191			504	
未払消費税等			56			41	
未払費用			501			520	
未払法人税等			181			523	
前受金			43			43	
預り金			19			13	
設備関係支払手形	※６		84			144	
その他			16			5	
流動負債合計			8,552	28.2		10,596	33.0
Ⅱ　固定負債							
繰延税金負債			1,867			1,664	
退職給付引当金			1,481			1,141	
役員退職引当金			232			226	
長期預り金			321			321	
固定負債合計			3,903	12.8		3,353	10.4
負債合計			12,455	41.0		13,950	43.4
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		3,940	13.0		―	―
Ⅱ　資本剰余金							
１　資本準備金		4,155			―		
２　その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0			―		
資本剰余金合計			4,155	13.7		―	―
Ⅲ　利益剰余金							
１　利益準備金			860			―	
２　任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金	※４	209			―		
(2) 別途積立金		3,750	3,959		―	―	
３　当期未処分利益			1,406			―	
利益剰余金合計			6,225	20.5		―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			3,619	11.9		―	―
Ⅴ　自己株式	※３		△51	△0.1		―	―
資本合計			17,889	59.0		―	―
負債及び資本合計			30,345	100.0		―	―

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度（平成19年３月31日）金額(百万円)		構成比(%)
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			—	—		3,940	12.3
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			4,155		
(2) その他資本剰余金		—			0		
資本剰余金合計			—	—		4,155	12.9
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			860		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			195		
別途積立金		—			4,250		
繰越利益剰余金		—			1,863		
利益剰余金合計			—	—		7,169	22.3
4　自己株式			—	—		△209	△0.7
株主資本合計			—	—		15,056	46.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			—	—		3,142	9.8
2　繰延ヘッジ損益			—	—		△3	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—		3,139	9.8
純資産合計			—	—		18,195	56.6
負債純資産合計			—	—		32,146	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高	※２		22,598	100.0		24,774	100.0
Ⅱ 売上原価							
期首製商品たな卸高		1,879			1,694		
当期製品製造原価	※１	14,684			16,241		
当期製品仕入高		1,047			1,228		
当期商品仕入高		3,062			3,240		
他勘定受入高	※３	179			176		
合計		20,853			22,582		
他勘定振替高	※４	10			5		
期末製商品たな卸高		1,694	19,148	84.7	1,841	20,735	83.7
売上総利益			3,450	15.3		4,038	16.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1,5		1,985	8.8		2,144	8.7
営業利益			1,464	6.5		1,894	7.6
Ⅳ 営業外収益							
受取利息		3			6		
受取配当金	※２	175			188		
仕入割引		0			0		
雑収入		55	235	1.0	71	267	1.1
Ⅴ 営業外費用							
支払利息		22			28		
売上割引		0			3		
退職給付の会計基準変更時差異償却		133			133		
原価差額の原価外処理額		55			40		
雑支出		24	237	1.0	29	235	0.9
経常利益			1,461	6.5		1,926	7.8
Ⅵ 特別利益							
固定資産売却益	※６	―			3		
投資有価証券売却益		―	―	―	297	301	1.2
Ⅶ 特別損失							
固定資産除却損	※７	21	21	0.1	9	9	0.0
税引前当期純利益			1,440	6.4		2,217	9.0
法人税、住民税及び事業税		487			750		
法人税等調整額		67	554	2.5	106	856	3.5
当期純利益			885	3.9		1,361	5.5
前期繰越利益			670			―	
中間配当額			149			―	
当期未処分利益			1,406			―	

製造原価明細書

		前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		10,823	72.1	12,411	74.7
Ⅱ　労務費		2,126	14.2	2,074	12.5
Ⅲ　経費	※２	2,063	13.7	2,134	12.8
当期総製造費用		15,013	100.0	16,619	100.0
期首仕掛品たな卸高		213		214	
他勘定受入高		2		12	
合計		15,229		16,845	
他勘定振替高	※３	330		412	
期末仕掛品たな卸高		214		192	
当期製品製造原価		14,684		16,241	

(注)　1　原価計算の方法　　　当社の原価計算は下記の方式によっています。

(1) 鋼管関連部門は、実際原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。

(2) 自転車関連部門は、標準原価による工程別総合原価計算方式を採用しています。なお、原価差額は期末においてこれを売上原価と製品に配賦調整しています。

原価差額配賦内訳

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
売上原価	30	64
製品	6	7
計	37	72

※２　経費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力費	228	231
減価償却費	368	373
外注加工費	826	820

※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	282	352
その他	48	60
計	330	412

③　【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年６月29日）金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			1,406
Ⅱ　任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		6	6
合計			1,412
Ⅲ　利益処分額			
配当金		209	
役員賞与金		30	
(うち監査役賞与金)		(3)	
任意積立金			
別途積立金		500	739
Ⅳ　次期繰越利益			673

(注)　日付は株主総会承認日です。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(百万円)	3,940	4,155	0	4,155
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立 (注)				
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
役員賞与 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	―	0	0
平成19年３月31日残高(百万円)	3,940	4,155	0	4,155

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(百万円)	860	209	3,750	1,406	6,225	△51	14,270
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		△6		6	―		―
固定資産圧縮積立金の取崩		△6		6	―		―
別途積立金の積立 (注)			500	△500	―		―
剰余金の配当 (注)				△209	△209		△209
剰余金の配当				△178	△178		△178
役員賞与 (注)				△30	△30		△30
当期純利益				1,361	1,361		1,361
自己株式の取得						△158	△158
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	△13	500	457	943	△157	786
平成19年３月31日残高(百万円)	860	195	4,250	1,863	7,169	△209	15,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(百万円)	3,619	―	3,619	17,889
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				―
固定資産圧縮積立金の取崩				―
別途積立金の積立 (注)				―
剰余金の配当 (注)				△209
剰余金の配当				△178
役員賞与 (注)				△30
当期純利益				1,361
自己株式の取得				△158
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△476	△3	△480	△480
事業年度中の変動額合計(百万円)	△476	△3	△480	306
平成19年３月31日残高(百万円)	3,142	△3	3,139	18,195

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	1　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法 …時価法によっています。	2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法 …同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法 …移動平均法による原価法	3　たな卸資産の評価基準及び評価方法 …同左
4　固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法によっています。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　７年～50年 機械及び装置　12年～14年 無形固定資産…定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しています。	4　固定資産の減価償却の方法 有形固定資産…同左 無形固定資産…同左
5　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職引当金 役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	5　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職引当金 同左

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
６　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	６　リース取引の処理方法 同左
７　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引 外貨建外国債券の元本相当額 b　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 取引限度額(ヘッジ比率)を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。	７　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。	８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を当事業年度から適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	―――
―――	役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しています。
―――	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,199百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年３月31日)	当事業年度 (平成19年３月31日)
※１　関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形　32百万円　売掛金　3,571百万円	※１　関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形　56百万円　売掛金　2,332百万円
※２　会社が発行する株式の総数 普通株式　160,000,000株 発行済株式数 普通株式　60,453,268株	※２ ―――
※３　当社が保有する自己株式の数は、普通株式535,241株です。	※３ ―――
※４　固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てています。	※４　固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てています。
５　偶発債務 他社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 386百万円 当該保証は外貨建によるものです。 (2,357千米ドル)	５　偶発債務 他社の銀行に対する債務に対し下記の保証を行っています。 (保証先名) P.T.パブリック アラヤ インドネシア 405百万円 当該保証は外貨建によるもの(2,696千米ドル)が含まれています。
※６ ―――	※６　期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれています。 受取手形　485百万円 支払手形　628百万円 設備関係支払手形　37百万円
７　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,619百万円です。	７ ―――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 158百万円	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118百万円
※２　関係会社項目 売上高　　8,424百万円　受取配当金　　98百万円	※２　関係会社項目 売上高　　8,867百万円　受取配当金　　90百万円
※３　加工勘定よりの受入高1百万円、テナント等原価75百万円、ロール駒金型等原価36百万円、その他66百万円です。	※３　加工勘定よりの受入高0百万円、テナント等原価73百万円、ロール駒金型等原価29百万円、その他73百万円です。
※４　加工勘定振替高4百万円、経費振替高1百万円、その他3百万円です。	※４　加工勘定振替高0百万円、経費振替高3百万円、その他1百万円です。
※５　販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費　534百万円 (2) 報酬給料及び賞与　730百万円 (3) 退職給付引当金繰入額　101百万円 (4) 役員退職引当金繰入額　27百万円 (5) 福利厚生費　117百万円 (6) 減価償却費　30百万円 (7) 研究開発費　111百万円 販売費のおおよその割合は60％で、一般管理費のおおよその割合は40％です。	※５　販売費及び一般管理費の主な科目 (1) 発送配達費　612百万円 (2) 報酬給料及び賞与　765百万円 (3) 退職給付引当金繰入額　113百万円 (4) 役員退職引当金繰入額　25百万円 (5) 福利厚生費　120百万円 (6) 減価償却費　28百万円 (7) 研究開発費　114百万円 (8)貸倒引当金繰入額　2百万円 販売費のおおよその割合は60％で、一般管理費のおおよその割合は40％です。
※６ ――――	※６　固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置　3百万円
※７　固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 建物　1百万円 構築物　4百万円 機械及び装置　10百万円 工具・器具・備品　4百万円	※７　固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。 機械及び装置　5百万円 工具・器具・備品　2百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	535,241	547,400	2,400	1,080,241

（注）１　増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加17,400株、及び会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式の取得による増加530,000株です。

２　減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少2,400株です。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具・器具・備品</td><td>146</td><td>19</td><td>126</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>25</td><td>10</td><td>14</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>172</td><td>30</td><td>141</td></tr>
</table>
（注）　なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
２　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　34百万円
１年超　106百万円
合計　141百万円
（注）　なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
３　支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料　18百万円
(2) 減価償却費相当額　18百万円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具・器具・備品</td><td>146</td><td>49</td><td>96</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>25</td><td>16</td><td>9</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>172</td><td>65</td><td>106</td></tr>
</table>
（注）　同左
２　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　32百万円
１年超　73百万円
合計　106百万円
（注）　同左
３　支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料　34百万円
(2) 減価償却費相当額　34百万円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	601百万円	463百万円
役員退職引当金	94百万円	91百万円
未払賞与	142百万円	150百万円
関係会社株式評価損	52百万円	52百万円
たな卸資産処分損	33百万円	30百万円
未払賞与分社会保険料計上額	19百万円	20百万円
投資有価証券評価損	10百万円	10百万円
未払事業税	19百万円	45百万円
固定資産償却超過額	49百万円	48百万円
その他	17百万円	17百万円
計	1,040百万円	931百万円
評価性引当額	△62百万円	△62百万円
繰延税金資産合計	977百万円	869百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,473百万円	2,134百万円
固定資産圧縮積立金	146百万円	142百万円
その他	10百万円	10百万円
繰延税金負債合計	2,631百万円	2,286百万円
繰延税金負債の純額	1,653百万円	1,417百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%	△2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割額	1.0%	0.7%
その他	0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	38.6%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　298.07円 １株当たり当期純利益金額　14.27円 潜在株式がないので、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は記載していません。	１株当たり純資産額　306.47円 １株当たり当期純利益金額　22.84円 潜在株式がないので、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は記載していません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	―	18,195
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	―	18,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	―	59,373

２　１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益(百万円)	885	1,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	―
（うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(30)	(―)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	855	1,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,925	59,603

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱北國銀行	1,739,003	895
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	626	833
三井物産㈱	354,062	778
㈱みずほフィナンシャルグループ	949	720
㈱ブリヂストン	285,911	673
阪和興業㈱	1,049,285	616
ＪＦＥホールディングス㈱	75,400	525
日新製鋼㈱	836,000	424
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	48,700	395
日本興亜損害保険㈱	252,252	254
㈱りそなホールディングス	798	253
㈱淀川製綱所	319,000	231
大同工業㈱	665,000	212
㈱シマノ	51,436	187
みずほ信託銀行㈱	650,484	169
住友金属工業㈱	200,000	121
マルカキカイ㈱	63,000	94
デンヨー㈱	70,000	92
㈱鶴見製作所	74,000	87
ダイダン㈱	116,000	86
㈱タクマ	107,000	85
美津濃㈱	90,200	67
㈱カワムラサイクル	400	65
南海電気鉄道㈱	116,550	46
㈱カノークス	105,699	43
双日㈱	81,700	40
その他17銘柄	260,401	122
計	7,613,858	8,126

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
BNP Paribas	3,500千米ドル	410
マルチコーラブル・円元本確保型・クーポン日経平均リンク債	200	198
Barclays Bank PLC	200	193
計	3,500千米ドル 400	802

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託㈱		
マネー・マネージメント・ファンド	2,137	2,137
野村アセットマネジメント㈱		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	701	701
マネー・マネージメント・ファンド	100	100
三菱ＵＦＪ証券㈱		
マネー・マネージメント・ファンド	200	200
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
その他証券投資信託受益証券5銘柄	121	120
計	3,260	3,260

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	3,447	4	1	3,450	2,630	74	820
構築物	626	13	0	640	534	13	105
機械及び装置	11,044	521	94	11,472	9,507	279	1,964
車輛運搬具	68	9	8	69	50	4	18
工具・器具・備品	1,104	86	48	1,142	1,010	44	132
土地	806	―	―	806	―	―	806
建設仮勘定	105	651	534	223	―	―	223
有形固定資産計	17,203	1,288	687	17,804	13,733	415	4,070
無形固定資産							
ソフトウェア	―	―	―	9	8	1	1
無形固定資産計	―	―	―	9	8	1	1
長期前払費用	78	0	13	65	39	13	25
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）1　無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。
2　長期前払費用は、役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っています。
3　主な資産の増加は次のとおりです。

機械及び装置の増加	金額(百万円)
鋼管関係設備	504
その他設備	17
計	521

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	12	2	―	0	14
役員退職引当金	232	25	31	―	226

（注）　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の一部回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年３月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

①　現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	1,029
普通預金	836
定期預金	2,100
その他	0
小計	3,965
合計	3,982

②　受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	1,689
三井物産株式会社	206
渡辺パイプ株式会社	147
株式会社メタルワン九州	81
ＪＦＥ商事鋼管管財株式会社	68
その他	681
合計	2,875

期日別内訳

期日	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	485	660	584	607	535	2	2,875

③　売掛金

相手先	金額(百万円)
アラヤ特殊金属株式会社	2,324
株式会社メタルワン	927
阪和興業株式会社	428
三井物産株式会社	292
井澤金属株式会社	85
その他	665
合計	4,723

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
5,305	25,252	25,834	4,723	84.5	72.4

(注)　1　当期発生高には消費税等が含まれています。
　　　2　回収率＝C÷(A＋B)×100　　滞留期間＝｛(A＋D)/２｝÷(B/365)

④　たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品	鋼管他	216
製品	鋼管	1,571
	自転車用部分品	53
	小計	1,625
原材料	鋼帯他	929
仕掛品	鋼管	174
	自転車用部分品	4
	販売用機械	13
	小計	192
貯蔵品	研磨材料他	51
合計		3,014

⑤　支払手形

相手先	金額(百万円)
日新製鋼株式会社	508
阪和工材株式会社	261
ナストーア株式会社	253
株式会社メタルワン	211
三井物産株式会社	179
その他	1,763
合計	3,176

期日別内訳

期日	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	628	767	894	872	13	3,176

⑥　買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ステンレス工材株式会社	841
阪和興業株式会社	445
日新製鋼株式会社	257
アラヤ特殊金属株式会社	148
ナストーア株式会社	129
その他	1,075
合計	2,899

⑦　短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	740
株式会社北國銀行	636
株式会社みずほコーポレート銀行	636
株式会社りそな銀行	432
株式会社千葉銀行	180
みずほ信託銀行株式会社	100
合計	2,724

⑧　繰延税金負債

（税効果会計関係）注記に記載のとおりです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券　　５株券　　10株券　　50株券　　100株券　　500株券　　1,000株券 10,000株券　　100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1.　喪失登録　　　　１枚につき　10,000円 2.　喪失登録株券　　１枚につき　　　500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス　http://www.araya-kk.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）1.　平成19年２月21日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。
（平成19年５月７日から実施）

取扱場所　　　　大阪市北区堂島浜一丁目１番５号
　　　　　　　　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人　東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
　　　　　　　　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所　　　　　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国本支店

2.　単元未満株式についての権利の制限
当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に揚げる権利以外の権利を行使することができない。
(1)　会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2)　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3)　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4)　株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第142期)	自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	平成18年６月30日 近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第143期中)	自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	平成18年12月13日 近畿財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書			平成18年10月11日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

新家工業株式会社
　取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　基　夫　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　山　謙　司　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

新家工業株式会社
　取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	基	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	謙	司	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

新家工業株式会社
　取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　中　村　基　夫　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　小　山　謙　司　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

新家工業株式会社
　取締役会　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	基	夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	謙	司	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新家工業株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。